

外交防衛委員会

委員一覧 (21名)

委員長	佐藤 公治 (民主)	小川 勝也 (民主)	島尻 安伊子 (自民)
理事	榛葉 賀津也 (民主)	大野 元裕 (民主)	浜田 和幸 (自民)
理事	谷岡 郁子 (民主)	北澤 俊美 (民主)	山本 一太 (自民)
理事	岸 信夫 (自民)	徳永 久志 (民主)	山口 那津男 (公明)
理事	佐藤 正久 (自民)	広田 一 (民主)	小熊 慎司 (みん)
理事	山本 香苗 (公明)	猪口 邦子 (自民)	舩添 要一 (日改)
	石井 一 (民主)	宇都 隆史 (自民)	山内 徳信 (社民)

(23. 3. 25 現在)

(1) 審議概観

第177回国会において本委員会に付託された案件は、条約16件（うち本院先議4件、衆議院継続1件）、内閣提出法律案4件（うち本院継続1件）及び本院議員提出法律案1件（本院継続）の合計21件であり、条約16件を承認、内閣提出法律案3件を可決し、内閣提出法律案1件及び本院議員提出法律案1件を継続審査とした。

また、本委員会付託の請願20種類121件のうち、2種類9件を採択した。

〔条約及び法律案の審査〕

在日米軍駐留経費の負担継続 1987年度以降、我が国は、日米地位協定において米側に負担義務がある在日米軍駐留関連経費の一部について、特別協定を締結した上で負担してきている。日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第二十四条についての新たな特別の措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定は、2008年に締結された前回の特別協定の有効期間が本年3月31日までとなっていたことに鑑み、在日米

軍従業員に対する基本給等の支払及び在日米軍が公用のため調達する電気等の支払に要する経費並びに我が国の要請に基づき在日米軍が訓練を移転する場合に追加的に必要となる経費を我が国が負担すること、米国がこれらの経費の節約に一層努めること等について規定するものである。委員会においては、民主党が3年前に現行協定に反対した理由と本協定提出に当たっての総括、駐留経費負担の総額維持の理由、5年間の有効期間と在日米軍再編との関係、米国による経費節約努力の検証、駐留経費負担の今後の在り方、米軍駐留に係る沖縄県民の負担軽減への取組等について質疑が行われ、討論の後、多数をもって承認された。

朝鮮王朝儀軌等の引渡し 図書に関する日本国政府と大韓民国政府との間の協定は、日韓併合から100年となる2010年8月の菅総理の日韓関係に関する内閣総理大臣談話において言及された我が国政府が保管している朝鮮王朝儀軌等、附属書に掲げる図書1,205冊を韓国政府に対して引き渡すとともに、両国政府がこれらの図書の引渡しによって両国間の文化交流及び文化協力の一層の発展に努めることを

定めるものである。委員会においては、本協定締結の意義、本協定と日韓基本条約等との関係、2010年8月の日韓関係に関する内閣総理大臣談話と本協定の成立経緯、本協定に基づく図書引渡しの片務性、韓国に所在する我が国由来の図書の引渡しを求める必要性、国際的な文化財返還問題への対応等について質疑が行われたほか、宮内庁書陵部への視察及び参考人からの意見聴取が行われ、討論の後、多数をもって承認された。

租税における二国間協力の推進 所得に対する租税に関する二重課税の回避のための日本国とスイスとの間の条約を改正する議定書及び所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とオランダ王国との間の条約は、いずれも現行の租税条約を改正し、投資所得に対する源泉地国課税を更に減免すること等について定めるものである。委員会においては、租税条約ネットワークの拡大に向けた取組等について質疑が行われ、いずれも全会一致をもって承認された。

所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府と中華人民共和国香港特別行政区政府との間の協定及び所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府とサウジアラビア王国政府との間の条約は、いずれも、所得に対する租税に関する二重課税の回避を目的とした課税権の調整を行うとともに、配当、利子及び使用料に対する源泉地課税の限度税率、脱税及び租税回避行為の防止等について定めるものである。脱税の防止のための情報の交換及び個人の所得についての課税権の配分に関する日本国政府とケイマン諸島政府との間の協定及び脱

税の防止のための情報の交換及び個人の所得についての課税権の配分に関する日本国政府とバハマ国政府との間の協定は、いずれも、国際的な脱税及び租税回避行為を防止するため、租税に関する情報交換を行う枠組みを定めるとともに、退職年金等の特定の個人の所得について課税権の配分等について定めるものである。委員会においては、租税条約の締結や改定に向けた方針、OECDモデル条約を踏まえた租税条約ネットワークの構築、香港との租税協定に相互協議に係る仲裁手続を設けた理由等について質疑が行われ、いずれも全会一致をもって承認された。

原子力の平和利用・社会保障における二国間協力の推進 原子力の平和的利用における協力のための日本国政府とヨルダン・ハシェミット王国政府との間の協定は、原子力の平和的利用に関する我が国とヨルダンとの間の協力のための法的枠組みを提供するものであり、核物質等の平和的非爆発目的利用等について定めるものである。委員会においては、東電福島第一原発事故を踏まえた今後の原子力政策の在り方等について質疑が行われ、討論の後、多数をもって承認された。

社会保障に関する日本国とブラジル連邦共和国との間の協定及び社会保障に関する日本国とスイス連邦との間の協定は、いずれも人的交流に伴って生ずる年金制度への二重加入等の問題の解決を図ることを目的とするものであり、ブラジルとの協定は、両国間で、年金制度の適用の調整を行うこと及び加入期間の通算により年金受給権を確立すること等について、また、スイスとの協定は、年金制度及び医療保険制度の適用の調整を行うこと並びに加入期間の通算により年金受給権を

確立すること等について、それぞれ定めるものである。委員会においては、中国、インド等新興国との社会保障協定の締結方針等について質疑が行われ、いずれも全会一致をもって承認された。

経済連携の強化 日本国とインド共和国との間の包括的経済連携協定は、両国間において、物品及びサービスの貿易の自由化及び円滑化を進め、投資の機会を増大させ、自然人の移動、競争、知的財産等の幅広い分野での枠組みを構築すること等について定めるものである。委員会においては、経済連携に関する基本政策におけるインドとの協定の位置付け、インドとの協定締結が両国の貿易に与える影響等について質疑が行われ、全会一致をもって承認された。

防衛協力の推進 日本国の自衛隊とオーストラリア国防軍との間における物品又は役務の相互の提供に関する日本国政府とオーストラリア政府との間の協定は、我が国の自衛隊とオーストラリア国防軍との間で、共同訓練、PKO、災害対処等のために必要な物品・役務を相互に提供するための枠組みについて定めるものである。委員会においては、オーストラリア、米国等との安全保障体制の強化等について質疑が行われ、討論の後、多数をもって承認された。

多国間外交、国際機関への協力の推進 東南アジアにおける友好協力条約を改正する第三議定書は、東南アジア友好協力条約の締約国に、欧州連合等の専ら主権国家によって構成される地域機関を加えることについて定めるものである。千九百九十四年の関税及び貿易に関する一般協定の譲許表第三十八表（日本国の譲許表）の修正及び訂正に関する二千九年六月十五日に作成された確認書は、我が国

の譲許表の品目分類を商品の名称及び分類についての統一システム条約の2002年の改正に適合させることを目的とし、我が国の譲許表の修正及び訂正について定めるものである。理事会の改革に関する国際通貨基金協定の改正は、国際通貨基金における新興国及び途上国の代表性の拡大等を目的として、理事会の改革を行うための改正について定めるものである。委員会においては、東南アジア友好協力条約への欧州連合の加入の意義、関税実務の更なる負担軽減に向けた経済連携協定の改正、国際通貨基金に対する我が国の人的貢献の在り方等について質疑が行われ、いずれも全会一致をもって承認された。

外交実施体制の整備 在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律案は、東南アジア諸国連合日本政府代表部を新設すること、在ジャカルタ日本国総領事館等五つの兼館総領事館を廃止すること、既設の在外公館に勤務する外務公務員の在勤基本手当の基準額を改定すること、子女教育手当の支給に関する制度を改正すること等について規定するものである。委員会においては、在外公館の機能発揮のための予算の活用、外務人事審議会の在り方、在外公館の警備体制の見直し等について質疑が行われ、全会一致をもって可決された。

防衛施設と周辺地域との調和 防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律の一部を改正する法律案は、防衛施設周辺地域における生活環境等の整備に係る需要が多様化していること等に鑑み、特定防衛施設及び特定防衛施設関連市町村の指定に当たって特に配慮すべき市町村の事業並びに特定防衛施設周辺整備調整交

付金の交付の対象となる事業として、公共用の施設の整備に加えて、その他の生活環境の改善又は開発の円滑な実施に寄与する事業を規定するものである。委員会においては、拡大される調整交付金対象事業の具体的な内容、調整交付金予算の増額の理由と今後の見通し、東日本大震災被災地への調整交付金等の支給の配慮等について質疑が行われ、全会一致をもって可決された。

東日本大震災被災者への旅券発給の特例

東日本大震災の被災者に係る一般旅券の発給の特例に関する法律案は、東日本大震災により多数の被災者が一般旅券を紛失し、または焼失したことに対処するため、一般旅券の発給の特例として、地震発生時点で有していた一般旅券の有効期限までの震災特例旅券を発行できること、震災特例旅券の発給に係る国の手数料は徴収しないこと等について定めるものであり、全会一致をもって可決された。

〔国政調査等〕

3月25日、予算委員会から委嘱された平成23年度外務省予算・防衛省予算等の審査を行い、質疑を行った。

3月30日、外交の基本方針について松本外務大臣から、国の防衛の基本方針について北澤防衛大臣から、それぞれ所信を聴取し、外交の基本方針及び国の防衛の基本方針について質疑を行った。

4月12日、東日本大震災による被害及び対策、東電福島第一原発事故への対処、我が国のエネルギー政策、竹島問題、在日米軍軍人・軍属に対する刑事裁判権行使等について質疑を行った。

4月26日、東日本大震災による被害及

び対応、東電福島第一原発事故への対処、尖閣諸島をめぐる問題、普天間飛行場移設問題等について質疑を行った。

5月17日、北方領土問題、東電福島第一原発事故への対処、中東情勢、普天間飛行場移設問題、南西地域の防衛、外国政府等による土地取得、国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約（ハーグ条約）、ODA予算等について質疑を行った。

5月31日、普天間飛行場移設問題、G8ドーヴィル・サミット、韓国国会議員の北方領土訪問、環太平洋連携協定（TPP）、対中ODA、国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約（ハーグ条約）、東日本大震災による海外における風評被害対策等について質疑を行った。

7月28日、東日本大震災に対する自衛隊の活動等に関する実情調査のため、宮城県及び福島県への委員派遣を行い、陸上自衛隊仙台駐屯地、同郡山駐屯地において説明聴取及び意見交換を行うとともに、東電福島第一原発事故の対処活動の拠点となっているJヴィレッジにおいて説明聴取及び装備等の視察を行った。

8月4日、上記委員派遣について派遣委員から報告を聴取し、北朝鮮政策、サイバー攻撃への対処、東日本大震災による被害及び対応、日米関係、日米安全保障協議委員会（2+2）、中国の海洋活動、普天間飛行場移設問題等について質疑を行った。

8月9日、原子力安全、竹島問題、東日本大震災による海外における風評被害対策、在沖繩米軍基地へのMV22配備等について質疑を行った。

(2) 委員会経過

○平成23年3月25日(金) (第1回)

- 外交、防衛等に関する調査を行うことを決定した。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 平成二十三年度一般会計予算(衆議院送付)
平成二十三年度特別会計予算(衆議院送付)
平成二十三年度政府関係機関予算(衆議院送付)

(外務省所管、防衛省所管及び独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門)について松本外務大臣及び小川防衛副大臣から説明を聴いた後、同大臣、高橋外務副大臣、小川防衛副大臣、広田防衛大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

岸信夫君(自民)、佐藤正久君(自民)、宇都隆史君(自民)、山本香苗君(公明)、小熊慎司君(みん)、山内徳信君(社民)
本委員会における委嘱審査は終了した。

○平成23年3月30日(水) (第2回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 外交の基本方針に関する件について松本外務大臣から所信を聴いた。
- 国の防衛の基本方針に関する件について北澤防衛大臣から所信を聴いた。
- 外交の基本方針に関する件及び国の防衛の基本方針に関する件について松本外務大臣、北澤防衛大臣、小川防衛副大臣、高橋外務副大臣、広田防衛大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

浜田和幸君(自民)、猪口邦子君(自民)、山本香苗君(公明)、小熊慎司君(みん)、山内徳信君(社民)
○原子力の平和的利用における協力のための日本国政府とヨルダン・ハシェミット王国政府との間の協定の締結について承認を求めるの件(閣条第14号)
所得に対する租税に関する二重課税の回避のための日本国とスイスとの間の条約を改正する議定書の締結について承認を求めるの件(閣条第15号)

所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とオランダ王国との間の条約の締結について承認を求めるの件(閣条第16号)

日本国の自衛隊とオーストラリア国防軍との間における物品又は役務の相互の提供に関する日本国政府とオーストラリア政府との間の協定の締結について承認を求めるの件(閣条第17号)

以上4件について松本外務大臣から趣旨説明を聴いた。

○平成23年3月31日(木) (第3回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 原子力の平和的利用における協力のための日本国政府とヨルダン・ハシェミット王国政府との間の協定の締結について承認を求めるの件(閣条第14号)

所得に対する租税に関する二重課税の回避のための日本国とスイスとの間の条約を改正する議定書の締結について承認を求めるの件(閣条第15号)

所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とオランダ王国との間の条約の締結について承認を求めるの件(閣条第16号)

日本国の自衛隊とオーストラリア国防軍との間における物品又は役務の相互の提供に関する日本国政府とオーストラリア政府との間の協定の締結について承認を求めるの件(閣条第17号)

以上4件について松本外務大臣、小川防衛副大臣、高橋外務副大臣、田嶋経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、原子力の平和的利用における協力のための日本国政府とヨルダン・ハシェミット王国政府との間の協定の締結について承認を求めるの件(閣条第14号)及び日本国の自衛隊とオーストラリア国防軍との間における物品又は役務の相互の提供に関する日本国政府とオーストラリア政府との間の協定の締結について承認を求めるの件(閣条第17号)について討論の後、いずれも承認すべ

きものと議決した。

〔質疑者〕

岸信夫君（自民）、小熊慎司君（みん）、山内徳信君（社民）

（閣条第14号）

賛成会派 民主、自民、公明、みん、日改
反対会派 社民

（閣条第15号）

賛成会派 民主、自民、公明、みん、日改、
社民

反対会派 なし

（閣条第16号）

賛成会派 民主、自民、公明、みん、日改、
社民

反対会派 なし

（閣条第17号）

賛成会派 民主、自民、公明、みん、日改
反対会派 社民

- 日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第二十四条についての新たな特別の措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定の締結について承認を求めるの件（閣条第1号）（予）について松本外務大臣から趣旨説明を聴いた後、同大臣、北澤防衛大臣、小川防衛副大臣、高橋外務副大臣、松下経済産業副大臣、広田防衛大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

- 日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第二十四条についての新たな特別の措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定の締結について承認を求めるの件（閣条第1号）（衆議院送付）について松本外務大臣、北澤防衛大臣、小川防衛副大臣及び広田防衛大臣政務官に対し質疑を行い、討論の後、承認すべきものと議決した。

〔質疑者〕

山本香苗君（公明）、佐藤正久君（自民）、島尻安伊子君（自民）、小熊慎司君（みん）、山内徳信君（社民）

（閣条第1号）

賛成会派 民主、自民、公明、みん、日改
反対会派 社民

○平成23年4月12日（火）（第4回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 東日本大震災による被害及び対策に関する件、福島第一原子力発電所事故への対処に関する件、我が国のエネルギー政策に関する件、竹島問題に関する件、在日米軍軍人・軍属に対する刑事裁判権行使に関する件等について松本外務大臣、北澤防衛大臣、高橋外務副大臣、東内閣府副大臣、小川防衛副大臣、田嶋経済産業大臣政務官、広田防衛大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

大野元裕君（民主）、佐藤正久君（自民）、山本香苗君（公明）、小熊慎司君（みん）、山内徳信君（社民）

- 防衛施設周辺的生活環境の整備等に関する法律の一部を改正する法律案（第174回国会閣法第27号）について北澤防衛大臣から趣旨説明を聴いた。

○平成23年4月14日（木）（第5回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 防衛施設周辺的生活環境の整備等に関する法律の一部を改正する法律案（第174回国会閣法第27号）について北澤防衛大臣、松本外務大臣、小川防衛副大臣、高橋外務副大臣、広田防衛大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局した。

〔質疑者〕

榛葉賀津也君（民主）、岸信夫君（自民）、島尻安伊子君（自民）、石川博崇君（公明）、小熊慎司君（みん）、山内徳信君（社民）

○平成23年4月19日（火）（第6回）

- 防衛施設周辺的生活環境の整備等に関する法律の一部を改正する法律案（第174回国会閣法第27号）を可決した。

(第174回国会閣法第27号)

賛成会派 民主、自民、公明、みんな、日改、社民

反対会派 なし

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第11号）（衆議院送付）について松本外務大臣から趣旨説明を聴き、同大臣、北澤防衛大臣、小川防衛副大臣、徳永外務大臣政務官、広田防衛大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

〔質疑者〕

谷岡郁子君（民主）、宇都隆史君（自民）、山本香苗君（公明）、小熊慎司君（みんな）、山内徳信君（社民）

（閣法第11号）

賛成会派 民主、自民、公明、みんな、日改、社民

反対会派 なし

○平成23年4月26日（火）（第7回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 東日本大震災による被害及び対応に関する件、福島第一原子力発電所事故への対処に関する件、尖閣諸島をめぐる問題に関する件、普天間飛行場移設問題に関する件等について北澤防衛大臣、松本外務大臣、小川防衛副大臣、高橋外務副大臣、小宮山厚生労働副大臣、三井国土交通副大臣、鈴木総務副大臣、広田防衛大臣政務官、中山経済産業大臣政務官、政府参考人及び参考人日本放送協会専務理事金田新君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

谷岡郁子君（民主）、佐藤正久君（自民）、猪口邦子君（自民）、山本香苗君（公明）、小熊慎司君（みんな）、山内徳信君（社民）

○平成23年5月17日（火）（第8回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 北方領土問題に関する件、福島第一原子力発

電所事故への対処に関する件、中東情勢に関する件、普天間飛行場移設問題に関する件、南西地域の防衛に関する件、外国政府等による土地取得に関する件、国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約に関する件、ODA予算に関する件等について松本外務大臣、北澤防衛大臣、高橋外務副大臣、小川防衛副大臣、五十嵐財務副大臣、中山経済産業大臣政務官、広田防衛大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

大野元裕君（民主）、佐藤正久君（自民）、浜田和幸君（自民）、山本香苗君（公明）、小熊慎司君（みんな）、山内徳信君（社民）

- 社会保障に関する日本国とブラジル連邦共和国との間の協定の締結について承認を求めるの件（閣条第5号）（衆議院送付）

社会保障に関する日本国とスイス連邦との間の協定の締結について承認を求めるの件（閣条第6号）（衆議院送付）

日本国とインド共和国との間の包括的経済連携協定の締結について承認を求めるの件（閣条第18号）（衆議院送付）

以上3件について松本外務大臣から趣旨説明を聴いた。

○平成23年5月19日（木）（第9回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 社会保障に関する日本国とブラジル連邦共和国との間の協定の締結について承認を求めるの件（閣条第5号）（衆議院送付）

社会保障に関する日本国とスイス連邦との間の協定の締結について承認を求めるの件（閣条第6号）（衆議院送付）

日本国とインド共和国との間の包括的経済連携協定の締結について承認を求めるの件（閣条第18号）（衆議院送付）

以上3件について松本外務大臣、北澤防衛大臣、福山内閣官房副長官、筒井農林水産副大臣、徳永外務大臣政務官、岡本厚生労働大臣政務官、小泉国土交通大臣政務官、広田防衛大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った後、いずれも承認すべきものと議決した。

〔質疑者〕

榛葉賀津也君（民主）、宇都隆史君（自民）、
山本香苗君（公明）、小熊慎司君（みん）、
山内徳信君（社民）

（閣条第5号）

賛成会派 民主、自民、公明、みん、日改、
社民

反対会派 なし

（閣条第6号）

賛成会派 民主、自民、公明、みん、日改、
社民

反対会派 なし

（閣条第18号）

賛成会派 民主、自民、公明、みん、日改、
社民

反対会派 なし

- 図書に関する日本国政府と大韓民国政府との間の協定の締結について承認を求めるの件（第176回国会閣条第5号）（衆議院送付）について松本外務大臣から趣旨説明を聴いた。

○平成23年5月24日（火）（第10回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 図書に関する日本国政府と大韓民国政府との間の協定の締結について承認を求めるの件（第176回国会閣条第5号）（衆議院送付）について松本外務大臣、北澤防衛大臣、福山内閣官房副長官、高橋外務副大臣、広田防衛大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

谷岡郁子君（民主）、岸信夫君（自民）、石川博崇君（公明）、桜内文城君（みん）、山内徳信君（社民）

また、同件について参考人の出席を求めることを決定した。

○平成23年5月26日（木）（第11回）

- 図書に関する日本国政府と大韓民国政府との間の協定の締結について承認を求めるの件（第176回国会閣条第5号）（衆議院送付）について次の参考人から意見を聴いた後、両参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

東京大学大学院人文社会系研究科准教授

六反田豊君

拓殖大学教授 下條正男君

〔質疑者〕

榛葉賀津也君（民主）、浜田和幸君（自民）、
山本香苗君（公明）、小熊慎司君（みん）、
山内徳信君（社民）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 図書に関する日本国政府と大韓民国政府との間の協定の締結について承認を求めるの件（第176回国会閣条第5号）（衆議院送付）について松本外務大臣、北澤防衛大臣、高橋外務副大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、承認すべきものと議決した。

〔質疑者〕

大野元裕君（民主）、佐藤正久君（自民）、
山本香苗君（公明）、小熊慎司君（みん）、
山内徳信君（社民）

（第176回国会閣条第5号）

賛成会派 民主、公明、みん、日改、社民
反対会派 自民

○平成23年5月31日（火）（第12回）

- 東日本大震災の被災者に係る一般旅券の発給の特例に関する法律案（閣法第72号）（衆議院送付）について松本外務大臣から趣旨説明を聴いた後、可決した。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 普天間飛行場移設問題に関する件、G8ドール・サミットに関する件、韓国国会議員の北方領土訪問に関する件、環太平洋連携協定に関する件、対中ODAに関する件、国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約に関する件、東日本大震災による海外における風評被害対策に関する件等について北澤防衛大臣、松本外務大臣、福山内閣官房副長官、高橋外務副大臣、東内閣府副大臣、小川法務副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

石井一君（民主）、佐藤正久君（自民）、浜田和幸君（自民）、山本香苗君（公明）、小熊慎司君（みん）、山内徳信君（社民）

- 所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府と中華人民

共和国香港特別行政区政府との間の協定の締結について承認を求めるの件（閣条第7号）

（衆議院送付）

所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府とサウジアラビア王国政府との間の条約の締結について承認を求めるの件（閣条第8号）（衆議院送付）

脱税の防止のための情報の交換及び個人の所得についての課税権の配分に関する日本国政府とケイマン諸島政府との間の協定の締結について承認を求めるの件（閣条第9号）（衆議院送付）

脱税の防止のための情報の交換及び個人の所得についての課税権の配分に関する日本国政府とバハマ国政府との間の協定の締結について承認を求めるの件（閣条第10号）（衆議院送付）

以上4件について松本外務大臣から趣旨説明を聴いた。

○平成23年6月14日（火）（第13回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府と中華人民共和国香港特別行政区政府との間の協定の締結について承認を求めるの件（閣条第7号）（衆議院送付）

所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府とサウジアラビア王国政府との間の条約の締結について承認を求めるの件（閣条第8号）（衆議院送付）

脱税の防止のための情報の交換及び個人の所得についての課税権の配分に関する日本国政府とケイマン諸島政府との間の協定の締結について承認を求めるの件（閣条第9号）（衆議院送付）

脱税の防止のための情報の交換及び個人の所得についての課税権の配分に関する日本国政府とバハマ国政府との間の協定の締結について承認を求めるの件（閣条第10号）（衆議院送付）

以上4件について松本外務大臣、北澤防衛大臣、高橋外務副大臣、広田防衛大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った後、いずれも承認すべきものと議決した。

〔質疑者〕

榛葉賀津也君（民主）、島尻安伊子君（自民）、山本香苗君（公明）、小熊慎司君（みんな）、山内徳信君（社民）

（閣条第7号）

賛成会派 民主、自民、公明、みんな、日改、社民

反対会派 なし

（閣条第8号）

賛成会派 民主、自民、公明、みんな、日改、社民

反対会派 なし

（閣条第9号）

賛成会派 民主、自民、公明、みんな、日改、社民

反対会派 なし

（閣条第10号）

賛成会派 民主、自民、公明、みんな、日改、社民

反対会派 なし

○平成23年7月22日（金）（第14回）

- 委員派遣を行うことを決定した。

○平成23年8月4日（木）（第15回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 派遣委員から報告を聴いた。
- 北朝鮮政策に関する件、サイバー攻撃への対処に関する件、東日本大震災による被害及び対応に関する件、日米関係に関する件、日米安全保障協議委員会に関する件、中国の海洋活動に関する件、普天間飛行場移設問題に関する件等について松本外務大臣、北澤防衛大臣、高橋外務副大臣、東内閣府副大臣、小川防衛副大臣、広田防衛大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

大野元裕君（民主）、岸信夫君（自民）、猪口邦子君（自民）、山本香苗君（公明）、小熊慎司君（みんな）、山内徳信君（社民）

- 東南アジアにおける友好協力条約を改正する第三議定書の締結について承認を求めるの件（閣条第11号）（衆議院送付）

千九百九十四年の関税及び貿易に関する一般協定の譲許表第三十八表（日本国の譲許表）の修正及び訂正に関する二千九年六月十五日に作成された確認書の締結について承認を求めるの件（閣条第12号）（衆議院送付）

理事会の改革に関する国際通貨基金協定の改正の受諾について承認を求めるの件（閣条第13号）（衆議院送付）

以上3件について松本外務大臣から趣旨説明を聴いた。

○平成23年8月9日（火）（第16回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 原子力安全に関する件、竹島問題に関する件、東日本大震災による海外における風評被害対策に関する件、在沖縄米軍基地へのMV22配備に関する件等について松本外務大臣、北澤防衛大臣、池田経済産業副大臣、阿久津内閣府大臣政務官、政府参考人及び参考人内閣府本府参与・東海大学国際教育センター教授広瀬研吉君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

谷岡郁子君（民主）、佐藤正久君（自民）、山本香苗君（公明）、小熊慎司君（みん）、山内徳信君（社民）

- 東南アジアにおける友好協力条約を改正する第三議定書の締結について承認を求めるの件（閣条第11号）（衆議院送付）

千九百九十四年の関税及び貿易に関する一般協定の譲許表第三十八表（日本国の譲許表）の修正及び訂正に関する二千九年六月十五日に作成された確認書の締結について承認を求めるの件（閣条第12号）（衆議院送付）

理事会の改革に関する国際通貨基金協定の改正の受諾について承認を求めるの件（閣条第13号）（衆議院送付）

以上3件について松本外務大臣、小川防衛副大臣、大塚厚生労働副大臣、広田防衛大臣政務官、田名部農林水産大臣政務官及び政

府参考人に対し質疑を行った後、いずれも承認すべきものと議決した。

〔質疑者〕

島尻安伊子君（自民）、宇都隆史君（自民）、山本香苗君（公明）、小熊慎司君（みん）、山内徳信君（社民）

（閣条第11号）

賛成会派 民主、自民、公明、みん、日改、社民

反対会派 なし

（閣条第12号）

賛成会派 民主、自民、公明、みん、日改、社民

反対会派 なし

（閣条第13号）

賛成会派 民主、自民、公明、みん、日改、社民

反対会派 なし

○平成23年8月31日（水）（第17回）

- 請願第1143号外8件は、採択すべきものにして、内閣に送付するを要するものと審査決定し、第62号外111件を審査した。

- 防衛省設置法等の一部を改正する法律案（閣法第21号）（衆議院送付）

インド洋におけるテロ対策海上阻止活動及び海賊行為等対処活動に対する補給支援活動の実施に関する特別措置法案（第176回国会参第1号）

以上両案の継続審査要求書を提出することを決定した。

- 外交、防衛等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。

- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

委員派遣

○平成23年7月28日（木）

- 東日本大震災に対する自衛隊の活動等に関する実情調査

〔派遣地〕

宮城県、福島県

〔派遣委員〕

佐藤公治君（民主）、榛葉賀津也君（民主）、

谷岡郁子君（民主）、岸信夫君（自民）、
佐藤正久君（自民）、山本香苗君（公明）、
猪口邦子君（自民）、島尻安伊子君（自民）、
山本順三君（自民）、舛添要一君（日改）